

日本の未来を守り抜く。

2024年 自民党総裁選挙 石破 茂 政策集

5つの柱で、未来を創り、未来を守る

未来を創る

- ・ 勇気と真心をもって真実を語る、謙虚で、誠実で、温かく実行力のある自民党をつくります(謙虚な自民党)。
- ・ 全方位外交により日本の地位を強化し、総理在任中に憲法改正を発議します。
- ・ 物価上昇から国民を守りつつ(経済・物価高対策)、地方経済を再生し(地方創生2.0)消費と投資を最大化する成長型経済(投資大国)を実現することにより、少子高齢化や人口急減少を乗り越え国民一人一人の豊かさを実現します。
- ・ 危機に強い強靱な経済・財政・社会、社会保障、食料安全保障を確立します(危機管理大国)。
- ・ 令和の教育改革や女性参画などを推進し、国民一人一人が幸せな社会をつくります(一億総参画社会)。

ルールを守る

- ・ 党の政治改革大綱(平成元〔1989〕年5月23日)、及び綱領(平成22〔2010〕年1月24日)の精神に立ち返り、勇気と真心をもって真実を語る、謙虚で、誠実で、温かく実行力のある自民党をつくります。

【党改革】

- ・ 国民政党としてけじめのある自民党へ、不断の改革を行います。
- ・ 政治資金の不記載議員一人一人と向き合い、厳しく反省を求めてルールを守る倫理観の確立に全力を挙げます。
- ・ 「不記載の金額のうち、政治資金であるという説明がつかない金額については納税してしかるべし」という考えの浸透を図ります。

- ・ 今回の総裁選結果を総括し、総裁公選規程を改めます。その際、党員票のウェイトをより重視します。

【政治改革】

- ・ 政治活動・選挙活動の実態に即した議論を加速し、政治資金規正法改革の残された課題である第三者機関を早期に立ち上げるとともに、政治資金のルールを見直し、ルールを守るための体制を確立します。
- ・ 調査研究広報滞在費[旧文書通信交通滞在費(文通費)]の公開基準についても早期にこれを策定します。
- ・ 有権者目線で選挙制度を見直す改革をリードします。
- ・ 政党法(注)の議論を早急にはじめます。
(注)党綱領の制定、党首選挙のルール、意思決定の在り方、政党支部数、政党助成金使途の明確化、各級選挙の候補者の選定方法などを定める。

日本を守る

- ・ 党是である憲法改正について、国会での議論を促進し、総理在任中の発議を実現します。

【外交・安全保障】

- ・ 安全保障について憲法も含めた広範な議論を行い、安全保障基本法の制定など抑止力の基盤を整備します。
- ・ 現実的な国益を踏まえた全方位外交により、友好国・同志国を多く獲得し、外交力と防衛力の両輪のバランス良く地域の安定を実現します。(自由で開かれたインド太平洋[FOIP]の活動を含む)
- ・ 法の支配に基づく国際規範を形成し、地域の多国間安全保障体制の構築を主導します。(→アジア版 NATO)
- ・ 日本の地位の強化を主眼とする日米同盟の対称化を進め、同盟の持続性を高めます。併せて、日米地位協定の改定の検討を始めます。
- ・ 北朝鮮による拉致被害者の帰国を実現するため、東京・ピョンヤン相互の連絡事務所開設など、交渉の足掛かりを作ります。
- ・ シェルター整備、国民保護体制の実効性確保など、(相手に武力攻撃を思いとどまらせる)拒否的抑止力を飛躍的に向上させます。
- ・ 自衛官の給与の早急な引き上げを図ります。
- ・ ファイブアイズ(注)はじめ友好国・同土国との連携を抜本的に強化し、必要な法

整備を進めるとともにサイバーセキュリティに取り組む組織・人員・予算を大幅に拡充します。

(注)ファイブアイズとは、米、英、加、豪、NZ5 か国による機密情報共有の枠組み

- ・ 国民の理解と信頼こそが防衛力の根幹です。防衛省・自衛隊に対する国民の信頼回復に全力を上げます。

【人口減少対策】

- ・ 今の子育て世代が幸せでなければ少子化の克服はありません。今の子育て世代に続く若者が増えるような子育て支援に全力を挙げます。
- ・ 少子化の原因を仔細に分析し、それぞれの要因に対して適切な対策を実施します。未婚化・晩婚化への対策、子育て支援策を総合的に実施し、子育て支援については、「手当より無償化」の方向で支援の在り方を見直します。
- ・ 子育て世代の生活の安定・質の向上のための施策を大幅に拡充・強化します。
(最大限の価格転嫁、生産性向上の支援による最低賃金の引上げ加速:2020年代に全国平均1,500円、企業の努力義務である勤務間インターバル制度導入の促進、睡眠不足対策、無償ケア労働の実態把握とアウトソーシング支援など)
- ・ 夫婦、家族の多様な在り方を尊重し、多様性を包摂する経済社会環境づくりを目指します。

(マミートラック(注)解消のための官民の業務改革、副業・兼業規制の解消の促進、国立大学・高専の授業料無償化、子育て支援の強化:住宅支援、給食無償化、修学旅行費等への支援の強化、多様な夏休み体験等に取り組む自治体への国からの支援:「経験の貧困」の解消など)

(注)マミートラックとは、出産後に職場に復帰した女性が、担当業務や部署、勤務時間を変更されてしまい、育児と仕事の両立を目指しながらも、本人の意思とは関係なくその後のキャリア形成が阻害されてしまう状態のこと

- ・ ヒト・モノ・カネの東京一極集中を、デジタルインフラや税制によって抜本的に解消し、地域に複数の文化都市を構築して、多様で強靱な国と地方を作ります。
- ・ 出産、保育、放課後、夏休み中等の居場所など、子育てのあらゆる局面で多くの人が少しずつ手伝うことのできる社会を作ります。

【経済・財政】

- ・ 「経済あっての財政」との考え方に立ち、デフレ脱却最優先の経済・財政運営を行い、成長型経済の実現を図るため、成長分野に官民挙げての思い切った投資を行い、持続可能な安定成長を実現しつつ、財政状況の改善を進めます。
- ・ そのために、早急に経済対策を策定し、成長戦略をとりまとめ、その実現に向けて政府・与党一丸となって取り組みます。

- ・ 内閣官房に経済・金融・市場等の危機対応組織(経済・金融・市場等戦略本部(仮称))を創設し、関係当局への基本方針の指示、日本銀行や海外政府との連携、内外の市場や個人投資家等との丁寧なコミュニケーションについて、官民連携して体制整備を行います。
- ・ 経済①:コストカット型経済から高付加価値創出型経済への転換
 - * 高付加価値のモノとサービスを適正な価格でグローバル市場で売ることのできる経済を実現します。そのための半導体など輸出企業を中心としたサプライチェーンを国内で整備し、中小企業を含めた高付加価値化・賃上げを実現するため、税制などで民間投資を刺激しつつ、国の投資も強化します。
 - * 政府支出は人への投資を強化し、インフラ整備や設備投資も含め、将来の経済のパイを拡大する施策に集中します。
 - * 「失われた30年」の間、見直しが不十分なビジネス環境につき、経済界、特に中小企業との緊密な対話に基づいて、金融、投資、上場、エネルギーインフラ、不動産など、経済成長を後押しするための環境を抜本的かつ総合的に整備します。
 - * 「経済成長」(GDPの総額)のみならず、1人当たりのGDPの増加(=所得向上)と、満足度、幸福度の向上を優先する経済の実現を目標とします。そのために、実質可処分所得、通勤時間、社会とのつながりやコミュニティの役割などを勘案しつつ、官民で総合的な「幸福度・満足度」の指標を策定・共有し、一人一人が豊かで幸せな社会の構築を目指します。
- ・ 経済②:持続可能なエネルギー政策など
 - * AI時代の電力需要の激増も踏まえつつ、エネルギー自給率を抜本的に上げるため、安全を大前提とした原発の利活用、国内資源の探査・実用化、地熱など採算性のある再生可能エネルギーの最適なエネルギーミックスを実現し日本経済をエネルギー制約から守り抜きます。
 - * 海洋大国である日本の海洋資源を活かして資源大国を目指します。
- ・ 経済③:イノベーションとスタートアップ支援
 - * 技術の進化に合わせ、ガイドラインと必要最小限の法的枠組みで、AIの研究開発・実装がしやすい「世界一AIフレンドリーな日本」を堅持します。政府のAI政策の司令塔を強化します。
 - * フュージョンエネルギー(核融合エネルギー)の早期実現・産業化を目指し、戦略・法整備・予算・人材育成・スタートアップ支援・友好国との連携など強化に取り組みます。
 - * 量子コンピュータ開発、量子アプリケーション開発などの研究基盤と社会実装を推進するための開発拠点整備を行い、産学官連携で技術革新と国際競争力を強化します。
 - * 日本経済の活性化と成長を加速させるため、スタートアップ支援策を引き続き強化していきます。政府の「スタートアップ育成5か年計画」を着実に進め、「アジア最大のスタートアップハブ」を実現します。

- ・ 財政・行政改革
 - * スタートアップ企業の支援策や税制上の措置を拡充するとともに、投資を一層促進するための税制改革を行います。
 - * 企業の投資意欲を刺激する、メリハリのある法人税体系の構築を目指します。
 - * データ解析に基づく財政支出の見直しを行い、ワイズ・スパンディングの徹底を図ります。
 - * 霞ヶ関再生：国家公務員の人事評価システムを見直し、働き方改革を一層進めるとともに、早期選抜・中途採用を推進しつつ、執務環境を含め、その処遇を大幅に改善します。定員抑制を見直します。中央省庁の再再編について検討を進めます。

国民を守る

(物価に負けない賃上げ)

- ・ デフレ脱却の果実を多くの国民に実感してもらうため、生活必需品の価格上昇や住宅ローン等の金利上昇への緊急対策を講じつつ、賃上げのための環境整備(保育・介護報酬等公的制度を含む)、人手不足に対して DX 等を推進する中小企業への支援、価格転嫁対策を強化するため下請法の改正案などを次期通常国会に提出します(経済・物価高対策)。

【実質賃金・生産性の向上】

- ・ 労働時間ではなく成果重視への転換を官民あげて促進し、「働き方改革」と「所得向上」の両立を目指します。
- ・ デジタルやロボット、AI の活用によって生産性を向上させるために、個人のリスキリングや事業者のデジタル環境整備を後押しします。
- ・ 望まない非正規雇用をなくすとともに、リスキリングの経験豊富な就職氷河期世代の活躍の支援など雇用条件の改善に向けて官民協働の取り組みを進めます。
- ・ 定年制によらない、「エイジ・フリー(年齢を問わない)」社会の実現を目指すとともに、兼業・副業を含む、多様な働き方の実現を目指します。
- ・ 最大限の価格転嫁や生産性向上の支援により、人手不足緩和にも資する最低賃金の着実な引き上げ(2020 年代に全国平均 1500 円)を実現します。
- ・ 賃上げと人手不足緩和の好循環(賃上げ→消費拡大→投資拡大〔=生産性向上〕)

人手不足緩和)→収益拡大→賃上げ)を実現します。

【社会保障制度改革】

- ・ 人口減少時代を踏まえ、高齢者・女性・障がい者・外国人の就労を促進し、「一億総参画社会」を目指します。
- ・ 従来の家族モデルを前提とした社会保障の在り方を脱却し、多様な人生の在り方、多様な人生の選択肢を実現できる柔軟な制度設計を行います。
- ・ 働けば暮らしていける実効性のあるセーフティネットを確立します。(最低賃金のセーフティネット機能の回復など)
- ・ 医療 DX の推進により、ビッグデータも活用しつつ、予防と自己管理を主眼とした健康維持のための医療制度を構築し、医療費を適正化するとともに、遠隔医療の拡充、医師偏在の是正、健康寿命延伸、薬価制度の見直しなどに取り組み、国民一人一人に最適な医療の実現を目指します。併せて医療人材の処遇改善、医療機関の負担軽減にも取り組みます。
- ・ 国民が必要とする医薬品の安定供給を実現するため医薬品の原材料の確保にも万全を期します。
- ・ 子ども・子育て支援に加えて、結婚・出産支援にも重点を置き、結婚、出産、育児と一貫した支援で少子化対策を拡充します。
- ・ 生活保護や貧困対策は衣食住の現物支給を重視し、これに教育無償化(子どもの教育のみならず、大人のリ・スキリングも含む)を組み合わせ、格差を乗り越え次世代に不公平を先送らないセーフティネットの構築を目指します。

【防災省(庁)の創設・事前防災の徹底】

- ・ 巨大自然災害(注)の切迫した危険や近年のさらなる風水害の頻発化・激甚化に対処し、国民の生命、身体、財産を守るため、速やかに人員・予算を大幅に拡充し、令和 8 年度中に平時から不断に万全の備えを行う専任の大臣が率いる防災庁を創設し、防災省の設置に向けた検討につなげます。
(注)首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝地震、富士山噴火など
- ・ 人命最優先の原則のもと、AI、デジタルツイン(注)など ICT 技術を最大限活用する事前防災の徹底と事態対処の高度化により、来るべき巨大自然災害や風水害への対処を万全なものとし、(過去の災害の知識、経験、教訓の徹底した集積、分析、活用を行います。)
(注)デジタルツインとは、現実世界から集めたデータを基にデジタルな仮想空間(サイバー空間)上に双子(ツイン)を構築し(=現実世界を再現し)、様々なシミュレーションを行う技術のこと
- ・ 災害関連死ゼロを目標に、発災後速やかに TKB(注)を配備しうる平時からの官民連携体制を構築します。

(注)T=トイレ、K=キッチンカー、B=ベッド・バス(風呂)

- ・ 従来からの自治体等の防災物資備蓄をベースとしつつ、国の責任において不足する必要な防災物資を備蓄します。
- ・ 極めて有効な事前防災の取り組みである防災・減災、国土強靱化の取り組みを加速します。
- ・ 東日本大震災をはじめ、能登半島地震を含む多くの大規模災害の被災地の復旧・復興に全力で取り組みます。
- ・ 被災自治体へのその他自治体からの応援職員の派遣制度を拡充します。

地方を守る

【地方創生 2.0】

- ・ 「地方こそ成長の主角」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済の起爆剤としての大規模な地方創生策を講じます。
- ・ そのために、地方創生の原点に戻り、新たな「しごと、ひと、まち」の一体的な創設を目指す必要があるため、少子高齢化や人口急減少にも対応する「新しい地方経済・生活環境創生本部」(仮称)を創設し、担当大臣を設置して、次の10年間に集中的な総合対策を検討・実施します。
- ・ 中央省庁の地方移転を強力に推進します。
- ・ ネット通信環境の整備とデジタル化によって「情報格差ゼロ」の地方を創出し、遠隔教育や医療、ビジネスなどの分野における地方の人材確保なども進めます。
- ・ その基盤のもとに、東京一極集中を是正して地方の持つ潜在力を最大化するため、地方への企業進出、地方における事業承継、スタートアップなどを後押しするためのインセンティブを整えます。
- ・ ブロックチェーン(注)技術・NFT(注)等を活用し、食や観光体験等地域の持つ多様なアナログの価値を世界価格に引き直し最大化します。
(注)ブロックチェーンとは、データを安全に管理するための分散型台帳技術による不正や改ざんが難しいデータベースの仕組みのこと
(注)NFTとは、ブロックチェーン上で取引されるデジタル資産の唯一無二の所有権を証明する特別な証明書のようなもの
- ・ 豊かでデジタルが行き届いた「デジタル地方文化都市」(=便利で文化的にも豊かな地域社会)を実現し、国民一人一人が思い思いの幸せな人生を満喫できる環境を整備します。
- ・ 豊かな自然や食文化、地域固有の歴史文化、伝統のある産業や特産物などのコン

テンツを磨き上げることにより、観光産業のさらなる高度化・高付加価値化を図り、観光を地域活性化の大きな柱のひとつに育てます。

- ・ グリーンツーリズム、ワーケーションのための制度を拡充し、「地方に滞在しながら働ける」環境を整備します。

【食料安全保障】

- ・ 中山間・過疎・離島地域などの条件不利地域を含め農林水産業の生産者が安心して再生産できる環境を構築します。
- ・ 日本の農林水産物の輸出拡大をトップセールスで目指します。
- ・ 米の国内消費と輸出の拡大を目指します。
- ・ 「自給率」と「自給力」の両方について、数値目標を作り、計画的に達成を目指します。
- ・ 農林水産業 DX、自給率の低い作物の国内生産強化、畜産・酪農業の飼料の国産化、水産業の養殖業成長産業化など、これからの人手不足時代においても持続可能で強靱な儲かるスマート農林水産業を実現します。

若者・女性の機会を守る

【令和の教育改革】

- ・ 「人づくりこそ国づくり」の考え方のもと、デジタルを駆使する能力と、自ら考え判断することができる能力の育成を目指します。
- ・ 年齢、性別、経済状況を問わない個別最適な学びを実現します。
- ・ 強靱で持続性ある「稼げる日本」の再構築のためには、政府主導の人的資源への投資の最大化が必要です。OECD 水準を目指して教育予算を拡充し、人生のあらゆる局面で何度でも必要な学びが得られる体制を整備します。
- ・ 給付型奨学金の拡充やリ・スキリング支援の強化など教育の無償化を進めます。
- ・ 教員給与の早急な引き上げや教師の働き方改革など公教育の立て直しに全力を挙げます。
- ・ 留学生支援と日本人の留学支援のいずれも拡充し、人づくりの国際交流を図ります。

【女性活躍と女性参画】

- ・ モノカルチャーな組織に持続性は期待できません。意思決定の質を劇的に向上させるため、社会のあらゆる組織のあらゆる場面での意思決定に女性が参画することを官民共通の目標とし、官民で目標達成への指針を定め、計画的に取り組み

ます。

- ・ できるだけ多くの女性に社会活動を一生続けてもらえるにはどうすればいいか、国民的議論を主導して制度改革に取り組みます。
- ・ 先進国中最下位に甘んじている我が国の女性活躍の指標(=ジェンダー・ギャップ指数)の迅速かつ大幅な改善を図ります。
- ・ 各級女性議員の育成、登用や党の役職への女性の登用などについて規定した自由民主党ガバナンスコード(令和4〔2022〕年5月31日党改革実行本部)をベースとした党運営を徹底します。

以上